

下記の建設工事について、制限付き一般競争入札（入札前審査型）を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6及び静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号。以下「規則」という。）第34条の規定により公告する。この工事の入札執行等については、関係法令に定めるもののほか、本公告及び入札公告（入札前審査型・共通事項）により行うものとする。

平成29年7月25日

静岡県総合教育センター所長 塩崎 克幸

入札公告（入札前審査型・個別事項）

- 1-1 公告日 平成29年7月25日（火）
- 1-2 入札執行者 静岡県総合教育センター所長 塩崎 克幸
- 1-3 この入札に関する契約条項を示す場所及び事務を担当する機関（以下「契約条項を示す場所」という。）
〒436-0294 静岡県掛川市富部456番地
静岡県総合教育センター総務課管理班
電話番号 0537-24-9703
- 1-4 工事内容等

入札番号	第12号
工事名	平成29年度静岡県総合教育センター非常用ガスタービン発電設備及び受変電設備修繕工事
工事場所	掛川市富部地内
工事概要等	静岡県総合教育センターの非常用ガスタービン整備部品交換及び受変電設備修繕
工期	契約締結の翌日から平成30年2月28日限り
使用する主要な資機材	燃焼器ライナー、高圧真空遮断器、ENGコントローラー他

1-5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満足していることについての確認を受けた者であること。

条件	左記の詳細
①静岡県建設工事競争入札参加資格の認定業種	電気工事かつA等級に格付されたもの
②許可の種類	電気工事業に係る一般又は特定建設業の許可
③営業所の所在地	建設業法第3条第1項に規定する営業所が県内にあり、当該営業所が電気工事の静岡県建設工事の競争入札参加資格を有していること（当該業種の入札及び請負契約に関する権限等の委任を受けていること）。
④同種工事の施工実績	平成14年4月1日以降（完成し引渡しが済んでいるもの）に、電気工事の元請として施工した実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20パーセント以上の場合のものに限る。 なお、静岡県発注工事での施工実績に係る工事成績評定が64点以下の場合

	<p>同種工事の施工実績として認めない。</p> <p>○ 同種工事の施工実績を確認できる以下の書類を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札公告（入札前審査型・共通事項）（以下「共通事項」という。） 2-2に記載されているもの
⑤配置予定技術者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な主任技術者を配置できること。但し、下請契約の合計が4,000万円（建築一式工事は6,000万円）以上の場合、管理技術者（管理技術資格者証（建築）の交付を受けている者で、国土交通大臣指定の管理技術者講習を受講している者）を配置できること。 ・ 技術者の専任を必要とする場合（請負金額3,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）以上）は、入札執行日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。
⑥技術者の専任を要する工事においては、右に掲げる基準により専任できること。	1-6の入札日程に記載する開札日の翌日から起算して20日目から専任で配置できること（土曜日、日曜日及び祝日を含む。）。
⑦その他の条件	入札公告「共通事項」2-1記載のとおり

1-6 入札日程

入札参加資格確認資料（以下「資料」）及び入札参加資格確認申請書（以下「申請書」）の提出	<p>公告の日の翌日から平成29年8月4日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）午前9時から午後5時まで（資料及び申請書は、各2部（正本1部、副本1部）及び長3号封筒（簡易書留料金を含む切手392円貼付）を併せて契約条項を示す場所に持参すること。）</p> <p>* 提出資料については、入札公告「共通事項」参照</p>	入札前審査型・共通事項2-2
入札参加資格の確認通知	平成29年8月10日（木）までに郵送する。	
入札参加資格がないと認められた者の請求期限	通知を受けた日から平成29年8月16日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）午前9時から午後5時まで（契約条項を示す場所）	入札前審査型・共通事項2-4
上記の回答期限	平成29年8月21日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）	入札前審査型・共通事項2-4
設計書及び図面（以下「設計図書等」という。）の交付	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付期間 公告の日から平成29年8月4日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで ・ 交付するもの 図面、特記仕様書、数量書（参考図書） <p>※数量書は参考資料であり、契約図書ではありません。入札等</p>	入札前審査型・共通事項2-3

	<p>の際は設計図書（図面及び仕様書等）により積算すること。</p> <p>・ 交付方法</p> <p>1－7の交付方法による。</p>	
図面の縦覧（貸出） 期間	公告の日の翌日から平成29年8月4日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで	入札前審査型・ 共通事項2－3
設計図書等に対する 質問受付期間	公告の日の翌日から平成29年8月14日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）期間内の午前9時から午後5時まで	入札前審査型・ 共通事項2－3
上記の回答書縦覧等 の期間	平成29年8月17日（木）から平成29年8月21日（月）まで	入札前審査型・ 共通事項2－3
入札書等受付期間 入札書等の提出	開札日時に契約条項を示す場所に以下の書類を提出すること。 ・ 入札書、委任状（代理人の場合）、入札参加資格確認通知書、 入札価格（工事費）内訳書	入札前審査型・ 共通事項2－5
入札価格（工事費） 内訳書	工事の入札における全ての入札参加者は、入札書と同時に提出しなければならない。 また、入札後12か月以内に、発注機関の必要に応じ、より詳細な項目を記載した内訳書を提出する。	入札前審査型・ 共通事項2－6
開札日時	平成29年8月22日（火） 10時00分	入札前審査型・ 共通事項2－7

※紙による申請等は発注機関の承認が必要

1－7 設計図書等の交付

<p>設計図書等の交付</p> <p>(1) 交付期間</p> <p>公告の日から平成29年8月4日（金）まで（開庁日を除く。）の午前9時から午後5時まで</p> <p>(2) 交付場所</p> <p>上記1－3に同じ</p> <p>(3) 交付方法</p> <p>上記に掲げる期間及び場所で、設計図書等の配布を行う。</p>

1－8 設計図書等に関する質問に対する回答

契約条項を示す場所で縦覧を行う。

1－9 その他

最低制限価格の設定	有 最低制限価格の補正（有・無）
前払金	請負代金の60%以内（ただし中間前払金20%を含む）
部分払	請負代金が100万円以上2,000万円未満は2回以内、 2,000万円以上5,000万円未満は3回以内、5,000万円以

	上は4回以内とする。
契約書作成	要
工程表の提出	要
工事工程月報	要
I S Oを活用した監督業務	適用可
現場代理人及び技術者の氏名の通知	書面
火災保険付保の要否	要 否
当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	有 無

入 札 公 告 (入札前審査型・共通事項)

2-1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満たしていること。

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定に該当しないこと。
静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けていること。（認定業種は入札公告（入札前審査型・個別事項）に記載）
建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可を受けている者であること。（許可の種類は入札公告（入札前審査型・個別事項）に記載）
入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年8月29日付け管第324号）に基づく入札参加停止（以下「入札参加停止」という。）を受けていないこと。
静岡県発注公共工事暴力団排除措置要領（平成5年8月1日施行）に基づき、指名からの排除措置を受けていないこと。
会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

2-2 入札参加資格の確認

(1) 入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出は原則持参とする。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

(2) 入札参加資格の確認等

入札参加資格確認 基準日	申請書の提出期限の日
-----------------	------------

申請書	様式第2号
入札参加資格の確認	<p>申請書及び資料の提出期限の日を入札参加資格の確認基準日とし、その結果を通知する。期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。</p> <p>指定する期日までに以下の資料（添付資料含む）を作成の上、提出期限の日までに契約条項を示す場所へ提出すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 同種工事の施工実績（様式第3号） 2 配置予定技術者等の資格・工事経験（様式第4号） 3 許可等の状況（様式第5号）
同種工事の施工実績の確認	<p>○ 同種工事の施工実績を確認できる書類を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同種工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し（ただし、当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（CORINS）」に登録されている工事の場合は、様式第3号に登録済みであることを明記した上で、契約書の写しを省略することができる。）又は工事カルテ（CORINS）の写し等 ・同種工事の施工実績が静岡県発注のものである場合は、工事成績評定点が記載されている通知書の写し（完成検査合格通知書等）
配置予定技術者等の資格・施工経験の確認	<p>○ 様式第4号に1－5に掲げる資格があることを的確に判断できる配置予定の技術者の資格及び同種の施工経験を記載すること。この場合、配置予定の技術者として複数の候補技術者を記載することができる。また、他の工事に配置されている技術者が、従事している工事の完成等により本工事に確実に配置できる見込みがある場合は、当該技術者を配置予定技術者として記載することができる。</p> <p>専任を要する工事における配置予定技術者の専任を開始する日は、現場施工に着手する日が確定している場合は、明示された当該日から専任で配置できることを条件とし、現場施工に着手する日が確定していない場合は、開札日の翌日から起算して20日目（土曜日、日曜日及び祝日を含む。）から専任で配置できることを条件とする。</p> <p>専任の終了する日は完成検査終了日とし、修補等がなく、現場における検査が終了することを条件とする。</p> <p>○ 専任を開始する日に、申請のあった配置予定技術者を配置できない場合やCORINS等により配置予定の技術者の専任義務違反の事実が確認された場合は、原則、契約しない、又は契約を解除する（契約前であっても、入札保証金に相当する額を、契約後であっても、契約保証金に相当する額を違約金として支払わなければならない。なお、これらの場合、静岡県は一切の損害賠償の責を負わない。）。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合や、従事している工事の未完成等により技術者が配置できないにもかかわらず入札した場合は入札参加停止を行う場合がある。 ○ 配置予定技術者の資格、雇用関係を証するものとして以下の書類を添付すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・法令による免許については、免許を証する書面の写し また、配置予定技術者が営業所の専任技術者でないことを証する書類（建設業の許可申請書の様式八号(1)又は(2)の写し) ・当該技術者との雇用関係を証する書面（健康保険被保険者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するもの）の写し ・監理技術者資格者証の写し及び「監理技術者講習修了証」の写し
許可等の状況	様式第5号に建設業許可の状況及び経営事項審査の結果を記載すること。
許可通知書の写し	建設業法第3条に規定する許可の通知書の写し（申請書提出日時点において許可の有効期間開始日が到来しているもの）及び受付印のある建設業の許可申請書の様式第1号及び別紙又は様式第22号の2の写し等、静岡県内に営業所があることを証する書類を提出。
入札参加資格	有効な「建設工事入札参加資格の審査結果」通知の写し
経営事項審査結果通知書の写し	建設業法第27条の29第1項に規定する総合評定値通知書（審査基準日が入札日より1年7か月以内のもの）の写し

ア 申請書、資料の作成及び申込に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出期限後における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

エ 提出された申請書及び資料は、返却しない。

オ 提出された申請書及び資料は、公表しない。

カ 申請書及び資料に用いる言語は日本語とする。

2-3 設計図書等について

交付等の方法	入札公告（入札前審査型・個別事項）に記載
質問	書面持参（様式自由）とする。
質問に対する回答	契約条項を示す場所で縦覧する。

2-4 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

入札参加資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。

入札参加資格がないと認められた者の請求方法等	契約条項を示す場所へ書面持参（様式自由）とする。
------------------------	--------------------------

発注者の回答方法	契約条項を示す場所で書面により回答する。
----------	----------------------

2-5 入札執行の場所等

入札の場所	契約条項を示す場所
入札の方法	開札日時に契約条項を示す場所に以下の書類を提出すること。 ・入札書、委任状（代理人の場合）、入札参加資格確認通知書、入札価格（工事費）内訳書
その他 注意事項	①郵送による入札は認めない。 ②入札書、入札参加資格があることが確認された旨の通知書の写し及び入札価格（工事費）内訳書を提出すること。なお代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出しなければならない。 ③落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 ④入札執行回数は、2回を限度とする。

2-6 入札価格（工事費）内訳書

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した入札価格（工事費）内訳書の提出を求める。

受付	入札書の提出に準じる。
様式	様式第6号
取扱い	入札価格（工事費）内訳書は、入札書の添付書類とし、不備がある場合は入札を無効とする場合がある。

2-7 開札等

開札	契約条項を示す場所において、入札事務に関係のない県職員を立ち合わせて行うか、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。
入札の無効	本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに建設工事等競争契約入札心得（以下「入札心得」という。）及び現場説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに当該工事の入札価格（工事費）内訳書に不備があるときは、当該入札を無効とする。なお、入札参加資格のある旨を確認された者であっても、落札決定までの間に、入札参加停止を受けた場合には、当該入札は無効とする。
落札者の決定方法	地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項及び施行令第167条の10第1項の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格（最低制限価格を設定した工事にあつては、最低制限価格以上の価格）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

2-8 その他

<p>入札保証金及び 契約保証金</p>	<p>①入札保証金 免除。 ②契約保証金 納付（契約金額の100分の10（低入札価格調査を受けて落札した者にあつては100分の30）以上）。ただし、利付国債若しくは地方債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。</p>
<p>契約書の作成</p>	<p>契約の締結に当たっては、契約書を作成しなければならない。</p>
<p>暴力団員等又は暴力 団関係業者による不 当介入を受けた場合 の措置</p>	<p>①本工事の受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があつた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 ②①により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 ③受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 *不当介入を受けたにもかかわらず警察及び発注者への通報（報告）等を怠った場合は、入札参加停止の措置を受けることがある。</p>
<p>その他</p>	<p>①入札参加者は、入札心得及び契約書案を熟読し、入札心得を遵守すること。 ②落札者は、様式第4号に記載した配置予定技術者を、当該工事の現場に専任で配置すること。（専任の配置技術者が必要な工事の場合） ③契約書案、契約約款、入札心得、仕様書及び現場説明書は、契約条項を示す場所で縦覧するものとする。 ④契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。 ⑤申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、入札参加停止を行うことがある。 ⑥1-5 に掲げる競争入札参加資格の認定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の確認を受け、かつ、競争入札参加資格の認定を受けなければならない。 ⑦落札決定後に入札参加停止措置があつた場合の取扱いについては、以下のとおりとする。 ア 落札決定後から契約締結までの間に落札者が静岡県から入札参加停止措置を受けたときは、当該落札決定を取り消すことがある。 イ 県議会の議決を要すべき契約においては、仮契約の締結前に静岡県から入札参加停止措置を受けたときは仮契約を締結せず、仮契約の締結後から県議会の議決前に静岡県から入札参加停止措置を受けたときは仮契約を解除し、本契約を締結しないことがある。</p>

	<p>ウ ア又はイにより契約を締結しない取扱いとした場合については、県は一切の損害賠償の責めを負わないものとする。</p> <p>⑧本工事の下請人については、静岡県内に建設業法に規定する主たる営業所を有する者の中から選定するよう努めること。（WTO政府調達協定が適用される場合、⑧の事項は該当しない。）</p> <p>⑨その他詳細不明の点については、契約条項を示す場所及び事務を担当する機関へ連絡すること。</p>
--	---